平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年４月28日

上 場 会 社 名　神鋼商事株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8075　　URL http://www.shinsho.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 村瀬　敬一
問合せ先責任者　(役職名) 総務部長　　(氏名) 阿野　健二郎　　(TEL) 03-3276-2036

定時株主総会開催予定日　平成26年６月26日　配当支払開始予定日　平成26年６月10日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	840,945	9.3	5,736	5.1	5,318	9.4	3,160	68.0
25年３月期	769,660	△12.0	5,455	△16.8	4,860	△17.8	1,880	△36.0

(注) 包括利益　26年３月期　6,381百万円(　70.3%)　25年３月期　3,748百万円(　28.7%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	35.69	―	9.7	2.4	0.7
25年３月期	21.24	―	6.7	2.2	0.7

(参考) 持分法投資損益　26年３月期　392百万円　25年３月期　202百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	232,318	37,537	15.2	399.53
25年３月期	214,206	31,479	13.9	335.84

(参考) 自己資本　26年３月期　35,379百万円　25年３月期　29,738百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	3,728	△4,017	△2,708	16,282
25年３月期	3,592	△4,311	1,335	18,513

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	3.00	―	3.00	6.00	531	28.3	1.9
26年３月期	―	3.00	―	3.00	6.00	531	16.8	1.6
27年３月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		13.3	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	460,000	11.6	2,800	12.3	2,500	12.8	1,600	59.0	18.07
通　期	940,000	11.8	7,000	22.0	6,400	20.3	4,000	26.6	45.17

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	88,605,625株	25年３月期	88,605,625株
②　期末自己株式数	26年３月期	54,275株	25年３月期	54,175株
③　期中平均株式数	26年３月期	88,551,385株	25年３月期	88,551,623株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	755,793	8.3	4,337	1.4	4,755	28.2	3,310	192.1
25年３月期	698,078	△14.5	4,279	△19.0	3,709	△19.1	1,133	△46.0

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	37.38	ー
25年３月期	12.80	ー

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	195,439	27,439	14.0	309.80
25年３月期	182,642	23,903	13.1	269.87

（参考）自己資本　　26年３月期　　27,439百万円　　25年３月期　　23,903百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	410,000	10.0	2,400	6.1	1,600	9.0	18.06
通　期	820,000	8.5	5,100	7.3	3,300	△0.3	37.26

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 ……6
（３）目標とする経営指標 ……6
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
(セグメント情報) ……16
(１株当たり情報) ……18
(重要な後発事象) ……18
(開示の省略) ……18
５．その他 ……19

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、円安に伴う輸出環境の改善や、消費税率引上げ前の駆込み需要による個人消費の増加などから緩やかな回復基調を辿りました。また、海外においては中国の伸悩みや一部新興国の減速傾向が見られたものの、米国を中心に緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の下、当社グループは、メキシコにおいて日系自動車部品メーカーへの資機材供給に対応することを目的に現地法人を設立し、営業を開始しました。また、ベトナムでは、市場開拓を目的としたハノイ事務所の開設や取引先企業との合弁によるアルミ加工品の製造販売会社を設立し、インドでは、チェンナイ市近郊に建設機械向けの鉄鋼厚板加工工場を本格稼動させました。このような活動を通じてグローバルビジネス展開の基盤拡充を図るとともに、国内においては重点分野である自動車向けの各種製品等の拡販活動を進めるなどメーカー商社としてビジネス活動を積極的に展開してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、鉄鋼、自動車、建設等の各業界の業績回復を受け、売上高は8,409億45百万円（前連結会計年度比9.3%増）、営業利益は57億36百万円（同5.1%増）、経常利益は53億18百万円（同9.4%増）となり、当期純利益は31億60百万円（同68.0%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼セグメント〕

鋼板製品は内需の復調や円安に伴う輸出環境の改善により国内外ともに取扱量が増加しました。線材製品についても消費税率引上げ前の駆込み需要の影響等を背景とした自動車業界の好調を受けて国内外ともに取扱量が増加しましたが、国内向け価格は下落しました。棒鋼製品は国内需要の増加を受けて取扱量が増加しました。海外においては米国を中心に堅調な需要に支えられ、総じて業績は好調に推移しました。

これらにより鉄鋼セグメントの売上高は2,844億60百万円（前連結会計年度比11.6%増）となり、セグメント利益は27億81百万円（同7.8%増）となりました。

〔鉄鋼原料セグメント〕

粗鋼生産量の回復等により輸入鉄鋼原料の取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源およびチタン原料の取扱量は減少しましたが、スラグの取扱量は増加しました。合金鉄は取扱量が増加するとともに価格も上昇しました。

これらにより鉄鋼原料セグメントの売上高は3,285億29百万円（前連結会計年度比9.9%増）となり、セグメント利益は8億26百万円（同16.8%減）となりました。

〔非鉄金属セグメント〕

銅製品は自動車向け端子材用銅板条および空調用銅管の取扱量が増加しました。アルミ製品はハードディスク用ブランク材、輸出用缶材や鉄道車両向けの取扱量が増加しました。一方、非鉄原料は銅地金の取扱量は増加しましたが、アルミ地金および銅・アルミスクラップの取扱量は減少しました。

これらにより非鉄金属セグメントの売上高は1,781億9百万円（前連結会計年度比12.6%増）となり、セグメント利益は9億9百万円（同94.6%増）となりました。

〔機械・情報セグメント〕

機械製品はタイヤ機械、建設機械部材、産業用制動装置等の取扱いは増加しましたが、大型案件および製鉄関連資機材の取扱いは減少しました。情報関連商品はタッチパネル用電子材料等の取扱いが減少しました。

これらにより機械・情報セグメントの売上高は596億69百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりましたが、販売管理費の圧縮等によりセグメント利益は4億3百万円（同26.3%増）となりました。

〔溶材セグメント〕

溶接材料は建築鉄骨、建設機械、自動車向けの取扱量は増加しましたが、造船向けが減少しました。また、輸出は、韓国向けは増加し、中国向けが減少しました。溶接関連機器は国内外の建設機械メーカー向けの取扱いが減少し、生産材料の取扱量も減少しました。

これらにより溶材セグメントの売上高は369億31百万円（前連結会計年度比2.4%減）となり、セグメント利益は2億32百万円（同47.2%減）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引続き輸出を中心に改善の動きが見られ、景気の回復が期待されますが、海外景気の下振れ懸念や、消費税率引上げ前の駆込み需要の反動が見込まれるなど、先行き不透明感は払拭できない状況であります。

このような経済環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高9,400億円、営業利益70億円、経常利益64億円、当期純利益40億円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末日おける総資産は2,323億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億11百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加と保有株式の時価の変動による投資有価証券の増加によるものです。負債合計は1,947億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億53百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金と預り金が増加したことによるものです。

純資産は375億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億58百万円増加しました。これは、当期純利益の計上に加え、保有株式の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が増加したことおよび為替相場の円安に伴う為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億31百万円減少し、162億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、37億28百万円となり、前連結会計年度に比べ1億35百万円増加しました。これは、その他営業活動によるキャッシュ・フローに含まれる預り金の増加が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△40億17百万円となり、前連結会計年度に比べ2億93百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出と投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△27億8百万円となり、前連結会計年度に比べ40億44百万円減少しました。これは、短期借入金の純増減額の減少が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	10.9	10.6	11.5	13.9	15.2
時価ベースの自己資本比率（%）	9.4	8.2	7.5	7.6	8.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.1	―	5.3	13.7	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.4	―	13.3	5.8	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

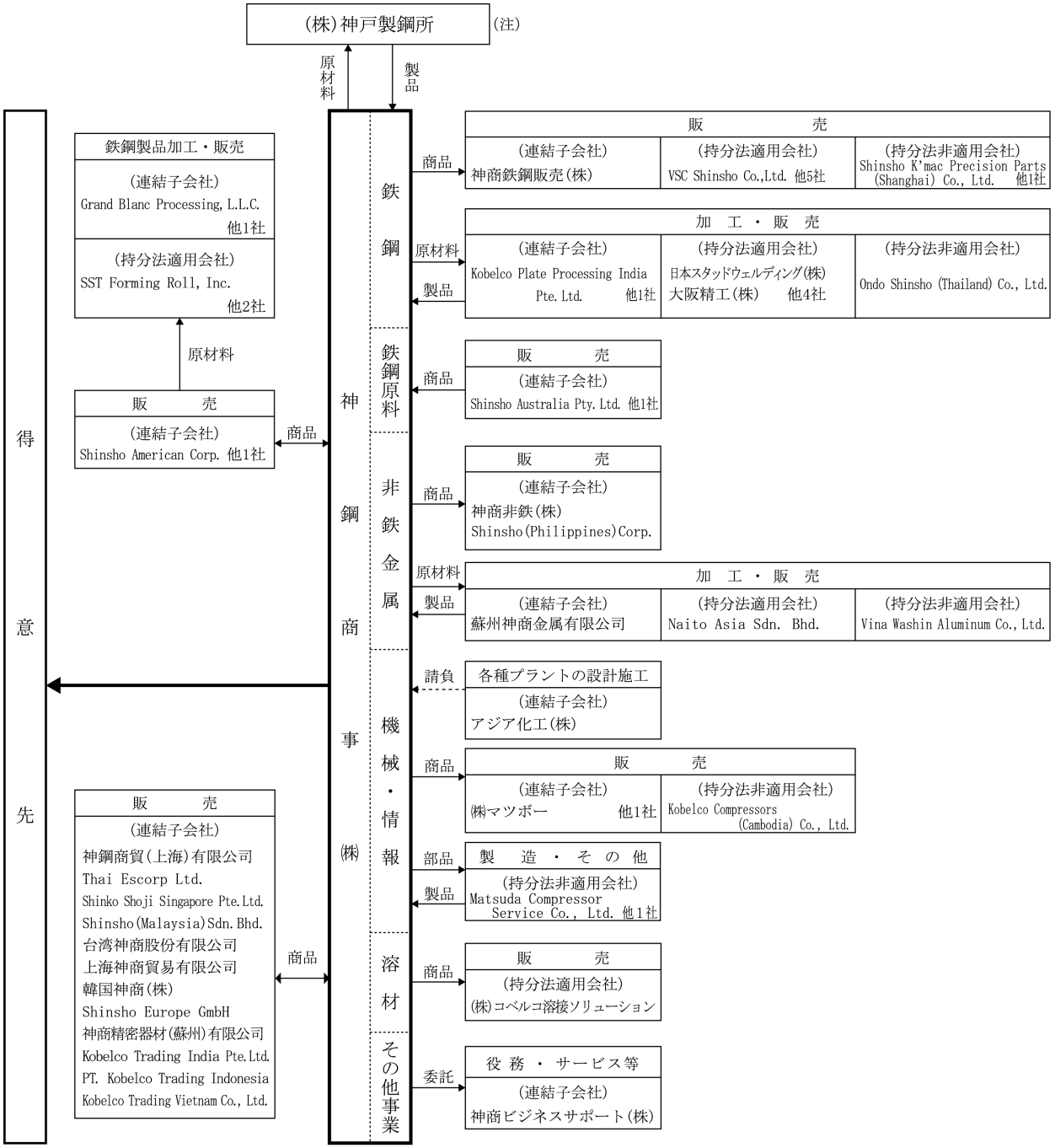
上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株あたり3円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金につきましては、中間配当金3円と合わせ、1株あたり6円となる予定であります。

なお、平成27年3月期の配当金につきましては、第2四半期末3円と期末3円の年間配当金6円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、商社としての当社を中核に、鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材を主体とした各種商品の国内取引および輸出入を主たる業務とし、さらに関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容等については次の概要図のとおりであります。



(注) ㈱神戸製鋼所は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。」を企業理念とし、改革への努力と挑戦を続けて、企業集団としての価値を向上させることにより、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」という長期経営ビジョンの実現のために、昨年6月に公表した中期経営計画の達成に向け、各施策を推し進めております。対処すべき課題は以下のとおりです。

①グローバルビジネスの加速

(ⅰ)海外グローバル拠点の拡充

海外３大拠点（米国、タイ、中国）のより一層の充実を進めており、その一環として米国拠点と深い繋がりのあるメキシコにおいて現地法人を設立し、営業活動を開始しました。タイにつきましても、需要が拡大している同国南東部に物流拠点を開設し、ビジネス拡大を図ってまいります。また、インド、インドネシア、ベトナムなどアジアの他地域や中東地域へのビジネスにつきましても引き続き拡大を図ってまいります。

(ⅱ)海外取引比率の向上

海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

②商社機能の強化

中国においては自動車部品の製造・加工販売を行う「神商大阪精工（南通）有限公司」および「音戸神商精工（南通）有限公司」が量産稼働を開始し、電気銅メッキ鋼板の製造販売会社「日新製鋼（南通）高科技鋼板有限公司」は本格稼働に向け準備を進めております。さらに、インドにおいては鉄鋼厚板の加工を行う「Kobelco Plate Processing India Private Limited」が本格稼働し、ベトナムではアルミ加工品の製造販売会社「Vina Washin Aluminum Co., Ltd.」は工場建設に着手するなど事業運営型ビジネスの一層の拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

③経営基盤の充実

(ⅰ)人材の確保と育成

グローバルビジネスに対応するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修など、将来に向けた人材の確保と育成を積極的に実施してまいります。

(ⅱ)財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

(ⅲ)経営システムの充実

各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルネットワークの構築を目指してまいります。

（３）目標とする経営指標

単位：億円

	2015年度 目　標 （中期経営計画）	2020年度 目　標 （長期経営ビジョン）
売上高	10,000	13,500
経常利益	90	130
当期純利益	56	78

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,535	16,288
受取手形及び売掛金	130,101	137,420
商品及び製品	21,752	22,243
仕掛品	272	278
原材料及び貯蔵品	405	385
前払金	7,261	14,181
繰延税金資産	666	679
その他	2,888	3,205
貸倒引当金	△225	△212
流動資産合計	181,659	194,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,441	5,500
減価償却累計額	△2,560	△2,920
建物及び構築物（純額）	1,881	2,580
機械装置及び運搬具	3,371	5,389
減価償却累計額	△2,329	△2,952
機械装置及び運搬具（純額）	1,042	2,436
土地	1,312	1,278
その他	1,606	1,308
減価償却累計額	△607	△726
その他（純額）	999	581
有形固定資産合計	5,235	6,877
無形固定資産		
のれん	490	359
ソフトウエア	923	824
諸施設利用権	28	28
その他	109	113
無形固定資産合計	1,551	1,326
投資その他の資産		
投資有価証券	22,756	26,624
出資金	805	853
長期貸付金	106	50
繰延税金資産	572	444
その他	1,814	1,834
貸倒引当金	△294	△164
投資その他の資産合計	25,760	29,642
固定資産合計	32,547	37,846
資産合計	214,206	232,318

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,728	121,947
短期借入金	25,872	20,894
未払法人税等	497	626
繰延税金負債	15	6
賞与引当金	737	818
預り金	5,361	11,635
その他	9,220	9,020
流動負債合計	157,432	164,949
固定負債		
長期借入金	23,402	27,436
預り保証金	923	1,026
繰延税金負債	123	650
退職給付引当金	602	―
役員退職慰労引当金	34	38
退職給付に係る負債	―	627
負ののれん	68	34
その他	140	18
固定負債合計	25,294	29,831
負債合計	182,727	194,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	22,844	25,463
自己株式	△17	△17
株主資本合計	31,181	33,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	1,501
繰延ヘッジ損益	43	54
為替換算調整勘定	△2,191	22
その他の包括利益累計額合計	△1,442	1,578
少数株主持分	1,740	2,158
純資産合計	31,479	37,537
負債純資産合計	214,206	232,318

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	769,660	840,945
売上原価	747,121	817,368
売上総利益	22,538	23,577
販売費及び一般管理費	17,083	17,840
営業利益	5,455	5,736
営業外収益		
受取利息	44	48
受取配当金	470	581
仕入割引	91	80
為替差益	74	－
デリバティブ評価益	－	301
持分法による投資利益	202	392
負ののれん償却額	349	34
雑収入	225	210
営業外収益合計	1,458	1,649
営業外費用		
支払利息	620	588
売掛債権譲渡損	681	683
売上割引	278	261
為替差損	－	491
デリバティブ評価損	221	－
雑損失	251	42
営業外費用合計	2,053	2,066
経常利益	4,860	5,318
特別利益		
関係会社株式売却益	22	31
会員権売却益	5	－
特別利益合計	27	31
特別損失		
減損損失	331	－
投資有価証券売却損	29	－
投資有価証券評価損	－	9
関係会社株式評価損	－	51
出資金評価損	－	176
会員権評価損	23	8
特別損失合計	384	245
税金等調整前当期純利益	4,502	5,104
法人税、住民税及び事業税	1,713	1,661
過年度法人税等	607	－
法人税等調整額	226	248
法人税等合計	2,547	1,910
少数株主損益調整前当期純利益	1,955	3,193
少数株主利益	75	33
当期純利益	1,880	3,160

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,955	3,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	768
繰延ヘッジ損益	55	10
為替換算調整勘定	1,123	1,923
持分法適用会社に対する持分相当額	180	484
その他の包括利益合計	1,792	3,188
包括利益	3,748	6,381
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,562	6,181
少数株主に係る包括利益	185	200

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年４月１日　　至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	21,415	△17	29,752
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減			79		79
当期純利益			1,880		1,880
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,428	△0	1,428
当期末残高	5,650	2,703	22,844	△17	31,181

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	264	△11	△3,377	△3,124	1,904	28,531
当期変動額						
剰余金の配当						△531
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減						79
当期純利益						1,880
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	440	55	1,186	1,682	△163	1,518
当期変動額合計	440	55	1,186	1,682	△163	2,947
当期末残高	705	43	△2,191	△1,442	1,740	31,479

当連結会計年度（自 平成25年４月１日　　至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,650	2,703	22,844	△17	31,181
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
連結除外による剰余金の減少			△9		△9
当期純利益			3,160		3,160
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,619	△0	2,619
当期末残高	5,650	2,703	25,463	△17	33,800

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	705	43	△2,191	△1,442	1,740	31,479
当期変動額						
剰余金の配当						△531
連結除外による剰余金の減少						△9
当期純利益						3,160
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	796	10	2,214	3,021	418	3,439
当期変動額合計	796	10	2,214	3,021	418	6,058
当期末残高	1,501	54	22	1,578	2,158	37,537

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,502	5,104
減価償却費	724	957
のれん償却額	△207	96
各種引当金の増減額（△は減少）	△19	△70
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	54
受取利息及び受取配当金	△515	△630
支払利息	620	588
持分法による投資損益（△は益）	△202	△392
減損損失	331	－
有形固定資産除売却損益（△は益）	2	9
関係会社株式売却損益（△は益）	△22	－
投資有価証券売却損益（△は益）	29	－
投資有価証券等評価損益（△は益）	－	236
会員権売却損益（△は益）	△5	－
会員権評価損	23	8
売上債権の増減額（△は増加）	17,582	△4,893
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,804	916
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,086	4,186
未収入金の増減額（△は増加）	△251	△87
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,028	△971
小計	6,283	5,113
利息及び配当金の受取額	746	688
利息の支払額	△624	△588
法人税等の支払額	△2,813	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,592	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,381	△1,464
有形固定資産の売却による収入	5	5
投資有価証券等の取得による支出	△2,350	△1,713
投資有価証券等の売却による収入	40	0
関係会社株式の取得による支出	△616	△507
関係会社株式の売却による収入	74	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	0
短期貸付けによる支出	△1	△144
短期貸付金の回収による収入	57	105
長期貸付けによる支出	△6	△7
長期貸付金の回収による収入	243	62
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,311	△4,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,783	△2,417
長期借入れによる収入	11,008	5,020
長期借入金の返済による支出	△6,709	△4,797
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△16
配当金の支払額	△531	△531
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
少数株主からの払込みによる収入	376	37

その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,335	△2,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	673
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,089	△2,325
現金及び現金同等物の期首残高	17,460	18,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	93
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36	―
現金及び現金同等物の期末残高	18,513	16,282

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項の変更

神商大阪精工（南通）有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

Shinsho Mexico S.A. de C.V.は、当連結会計年度に設立し、連結の範囲に含めております。

連結子会社であったシステム精工株式会社は、当連結会計年度末において株式譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項の変更

PT.Shinsho K'mac Precision Parts Indonesia、Shinsho K'mac Precision Parts(India) Private Limited、音戸神商精工（南通）有限公司およびPT. Futabadenshi Indonesiaは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

Shinsho K'mac Precision Parts(Shanghai) Co.,Ltd.は、重要性が低くなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」および「溶材」の５つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内および海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に㈱神戸製鋼所へ石炭、コークス、鉄鉱石などを国内および海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内および海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内および海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内および海外へ販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	254,855	298,868	158,226	61,758	37,859	811,568	370	△42,277	769,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	1	0	－	2	－	△2	－
計	254,855	298,868	158,228	61,758	37,859	811,570	370	△42,279	769,660
セグメント利益	2,580	993	467	319	440	4,802	59	△0	4,860
セグメント資産	84,339	31,131	48,973	31,349	15,270	211,063	340	2,802	214,206
その他の項目									
減価償却費	212	87	199	150	47	697	26	－	724
受取利息	22	4	14	7	8	57	0	△12	44
支払利息	162	138	124	136	70	633	－	△12	620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	825	190	481	264	76	1,838	－	－	1,838

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	284,460	328,529	178,108	59,669	36,931	887,699	380	△47,134	840,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	1	－	－	1	－	△1	－
計	284,460	328,529	178,109	59,669	36,931	887,701	380	△47,136	840,945
セグメント利益	2,781	826	909	403	232	5,154	37	126	5,318
セグメント資産	96,533	36,211	54,168	29,779	17,058	233,750	520	△1,953	232,318
その他の項目									
減価償却費	347	123	237	162	59	930	26	－	957
受取利息	37	6	17	12	12	86	0	△38	48
支払利息	171	101	136	136	80	626	－	△38	588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,477	57	177	78	34	1,825	－	－	1,825

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	811,570	887,701
「その他」の区分の売上高（注）	370	380
その他の調整	△42,279	△47,136
連結財務諸表の売上高	769,660	840,945

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,802	5,154
「その他」の区分の利益（注）	59	37
その他の調整	△0	126
連結財務諸表の経常利益	4,860	5,318

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	211,063	233,750
「その他」の区分の資産（注１）	340	520
全社資産（注２）	15,737	13,957
その他の調整	△12,934	△15,910
連結財務諸表の資産合計	214,206	232,318

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
（注２）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資産（現預金)、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注１）		調整額（注２）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	697	930	26	26	－	－	724	957
受取利息	57	86	0	0	△12	△38	44	48
支払利息	633	626	－	－	△12	△38	620	588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,838	1,825	－	－	－	－	1,838	1,825

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
（注２）「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	335円84銭	399円53銭
１株当たり当期純利益金額	21円24銭	35円69銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,880	3,160
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,880	3,160
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,551	88,551

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

役員の異動に付きまして、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧下さい。